

平成22年度（平成21年度決算）事務事業評価シート

平成23年 5月20日 作成

担当課		学校教育グループ							
事務事業名	友好町村交流事業費			施策コード	331311271				
施策の体系	大項目	未来を担う人材の育成			法的根拠等	法令	条例	その他	
	中項目	学校教育の充実				実施方法	直営	委託	その他
	小項目	学校教育			財務名称				
事業概要	長野県木曽町（旧木曽福島町）、長崎県松浦市（旧福島町）と地元中学生との訪問と受入交流を行い、貴重な経験を通して人づくり形成の一助とする。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	福島町内中学校生徒			(1)両市町の中学生を受入交流（各市町隔年） (2)両市町への中学生の派遣交流（各市町隔年）					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）			(1)新たな人脈形成を図る。 (2)他地域の気候・風土を体験し、視野向上を図る。					
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	1	点			
		法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由		1点			
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-		
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		友好調印市町との交流事業であり、必要である。				
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	1	点			
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-		
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		・新たに平成21年10月9日に「親善友好提携の証」を締結し、お互いの交流促進を約束した事業である。				
	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点		・児童生徒にとって異文化に接する良い体験になり、視野が向上し教育的効果が高いことと同世代との交流により貴重な体験を通して人間形成に大事な事業である。					
	追加事由	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点			
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		・三市町交流は、これまでの経過を踏まえ「交流によって、人として学び、成長、地域の活性化、人材育成につながる」事業であり、児童生徒の交流だけでなく、新たな交流事業の展開を望むことができる。				
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点		・児童生徒の交流事業は、人間形成に有効な事業である。				
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点			
		区分	指標（算式）	単位	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成21年当初計画	
	活動指標 具体的な活動の内容		指標	実施回数（受入）	回	1	1	1	1
			（算式）						
			指標	実施回数（派遣）	回	1	1	1	1
			（算式）						
	成果指標 どれだけの成果が現れたか		指標	参加人数（受入）	人	5	7	9	8
			（算式）						
			指標	参加人数（派遣）					
	（算式）								
	活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点		（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点		・交流目的である、異文化に接する良い体験になり、貴重な体験を通して視野が向上し人間形成につながっている。					
	あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点		・児童生徒交流は途切れることなく、交流目的を達成している。					

4 効果性	(1)事業費の推移		計			点			
	区分	単位	平成19年決算額	平成20年決算額	平成21年決算額	平成21年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額
	事業費	千円	681	689	876			低下している	1点
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない	0点
	地方債	千円				受入	398	上昇している	-1点
	その他	千円				派遣	478	説明	
(財源内訳)	一般財源	千円	681	689	876				
(2)手法の効率化		計			1		点		
現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1点		（説明）手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。		
執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1点		児童生徒の交流事業を継続して行くことにより、「地域の活性化、民間レベルの交流等」、新たな交流事業の展開につなげることができる。		
外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点				

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		必要性+有効性										高 達成度+効果性 低
	B	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~		
		1	必要性	2	A								6	
		2	有効性	2									5	
		3	達成度	1	D								4	
		4	効果性	1	B								3	
												2		
												1		
												0		
												-1		
												-2		

担当課評価	A	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA～Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)	現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続				
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
		事業内容や契約方法等の見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
	D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
		事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	新たに「親善友好提携の証」を締結したことにより、お互いの交流促進を図ることができたことから、交流目的を達成している。	・児童生徒の交流事業で、文化、スポーツ部門での交流等、内容を工夫することにより新たな交流目的としての活性化を図る。 ・「地域の活性化、民間レベルの交流等」、各地域の特産品販売等、新たな交流事業の展開が期待される。

二次評価	庁内委員会 評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
説明	A	・児童生徒の交流事業で、文化、スポーツ部門での交流等、国際交流の必要性を含めて内容を工夫することにより新たな交流目的となり事業が活性化されるよう取組が必要である。				
		・新たな「親善友好提携の証」を締結したことにより、「地域の活性化、民間レベルの交流等」、新たな交流事業の展開を実現する。				

三次評価	三次評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
説明	A	事業がマンネリ化しているように見受けられるので、今後の事業実施にあたっては工夫が必要である。				